

## 令和2年度 第1回 袖ヶ浦市協働のまちづくり推進委員会 議事録

1 開催日時 令和2年7月14日（火）議案書郵送

2 開催場所 書面会議にて実施

3 出席委員

委員長	鎌田 元弘	委員	鈴木 美和子
副委員長	風呂本 充正	委員	西田 隆司
委員	昌原 清美	委員	三好 祥子
委員	向井 幸子	委員	小泉 康
委員	林 俊一	委員	森岡 かおり
委員	感王寺 敏子	委員	山田 廣子
委員	江澤 将範	委員	青木 秀幸
委員	二宮 義文		

4 議題

(1) 委員長・副委員長の選出について

(2) 袖ヶ浦市協働のまちづくり推進計画（実行計画）における令和元年度の総合評価について

5 議事

本会議については、新型コロナウイルス感染防止のため、予定していた会議を、書面会議にて開催した。

そのため、各議題に対して、委員から頂いた意見を取りまとめたものを提示し、会議報告とする。

**議題（1）委員長・副委員長の選出について**

全員賛成で、委員長に鎌田 元弘委員、副委員長に風呂本 充正委員を選出。

**議題（2）袖ヶ浦市協働のまちづくり推進計画（実行計画）における令和元年度の総合評価について**

西田委員：昨年9月の台風15号の被災以後、本年の新型コロナウイルス感染症防止対応により、市民活動が全般的に不活性化しているのが現実です。

コロナウイルスに対する考え方は色々ですが、私はまだまだ自粛すべきと考える一人なので、協働のまちづくりの今回の評価についても、情報については多く発信すべきだとは思いますが、活動そのものについてはケー

スパイケースで対応せざるを得なかったのではないのでしょうか。

従って評価全体に遅延や未達成が生じているのもやむを得ないのではないかと思料します。

三好委員：事業 No43 今年度は、コロナの影響でサロンはすべて中止と聞いている。ほかの講座や講習、説明会などはオンラインで開催し、新たな参加者（子育て中の方、足の無い方など）にも、窓口を広げられるという可能性があり、積極的に取り入れてほしいと思うが、実際に会ってワイワイ話したり、情報交換をするサロンのような場所は、本当に開催することが厳しい状況である。

他に変わる方法も難しいとは思いますが、内容の変更（茶菓子をやめるなど）や人数を制限し、何とか再開して欲しい。決して「不要不急」ではないと思います。

小泉委員：看板事業である、地域まちづくり協議会の設立について、台風 15・19 号の影響で進まなかったようだが、他の既存組織との関係の整理が見えていないように思う。

地区自治会、住民会議、健全育成等との役割分担、組織の組み替え等についての検討を事前に作り、各団体に提示検討してもらった必要を感じました。

以 上

# 令和2年度第1回 袖ヶ浦市協働のまちづくり推進委員会 (書面会議)

## 次 第

### 1 議題

#### (1) 委員長・副委員長の選出について

委員長に 鎌田 元弘 委員、副委員長に 風呂本 充正 委員を提案させていただきます。

#### (2) 袖ヶ浦市協働のまちづくり推進計画（実行計画）における令和元年度の 総合評価について

袖ヶ浦市協働のまちづくり推進計画（実行計画）に係る令和元年度の取組事業における総合評価を取りまとめましたので、内容についてご確認願います。

●『議題（2）資料』につきましては、実施計画における取組事業の実施内容や達成目標に対する実績を記載しています。また、計画に対する実績に対し、1次評価として担当課の評価を2次評価として協働のまちづくり推進本部での評価を記載しています。

令和 2 年度第 1 回袖ヶ浦市協働のまちづくり推進委員会議題資料

議題 1 委員長・副委員長の選出について

(案)

役職	氏名	選出区分等	所属等
委員長	鎌田 元弘	3号委員(学識経験を有する者)	千葉工業大学副学長
副委員長	風呂本 充正	2号委員(地域コミュニティに属する者)	袖ヶ浦市自治連絡協議会 会長

委員長には各市町村での経験や知識の豊富な鎌田元弘委員を、副委員長には協働のまちづくりを進めるうえで自治会は不可欠であることから、風呂本充正委員を提案いたします。

## 協働のまちづくり推進（実行）計画の取組事業における総合評価について

### 1 総合評価とは

平成29年10月に施行した袖ヶ浦市みんなが輝く協働のまちづくり条例では、「この条例の実効性を確保するため、協働によるまちづくりを総合的かつ計画的に推進する計画（推進計画）を策定する。」「市は、推進計画の実施状況等について定期的に評価を行い、公表するものとする。」と定めています。

この度、推進計画における取組事業について、令和元年度の実績がまとまったことから、市長を本部長とする協働のまちづくり本部にて評価を決定いたしましたので、委員の皆様へ報告をするものです。

### 2 評価の方法

各事務事業に対し、事業担当課で一次評価を行います。協働のまちづくり推進本部にて二次評価を行い、評価結果を協働のまちづくり推進委員会へ報告します。

### 3 評価区分

評価を行う際の評価区分ですが、まず、年度ごとに計画した事業計画に対し、実績が計画どおりに行われているかなど5段階で評価します。

#### ①事業計画

##### 年度ごとの事業計画に対する事業実績

- 1：計画どおり
- 2：遅延あり
- 3：変更あり
- 4：中止
- 5：その他

次に達成目標の評価ですが、年度ごとに設定した目標値に対する実績値について達成状況を4段階で評価いたします。

#### ②達成目標

##### 年度ごとの目標値に対する実績値

- 1：達成
- 2：未達成
- 3：変更
- 4：その他

### 4 総合評価

総合評価は、事業計画に対する事業実績と目標値に対する実績値の2種類で実施します。

A評価：『事業計画に対する実績』が【1.計画どおり】かつ『目標値に対す

る実績』が【1.達成】の場合

B評価：『事業計画に対する実績』と『目標値に対する実績』のどちらか一方が、Aの基準に該当する場合

C評価：『事業計画に対する実績』と『目標値に対する実績』のどちらも、Aの基準に満たない場合

D評価：『事業計画に対する実績』が【4.中止】の場合

#### 5 令和元年度事務事業評価結果（総合評価）

協働のまちづくり推進計画（実行計画）に位置付けられている全71事業について、令和元年度の事業実績や指標の達成度等を踏まえ、各事業の評価を行うとともに、各事業を推進するための事業の有効性や今後の方向性を示しました。

#### 評価の結果

A	B	C	D	評価無
41	23	4	2	1

※「No69 地域コミュニティに関する市民意識調査」については、5年ごとの調査であり、令和元年度に事業を実施していないため、「評価無」としています。  
※令和元年度は、台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や事業の開催件数が減となり、目標値を達成できなかった事業があったため、A評価が全体の6割程度となっています。

#### 6 総合評価に対するご意見について

各事業の評価は、別紙の「令和元年度 協働のまちづくり推進計画（実行計画）取組み事業一覧」のとおりとなります。公表の際は一番右の欄の2次評価の結果を総合評価として公表いたします。内容を確認いただき、ご意見等ございましたら審議結果報告書に記入をお願いいたします。

なお、今年度新たに委員となられた方には、参考資料として「袖ヶ浦市協働のまちづくり推進計画の概要及び進行管理の考え方」を送付させていただきます。

令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価				
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②				1次評価		2次評価			
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	事業の目的に対する成果等	事業の目的に対する成果等		
1	広報紙・ホームページ等の充実	市からの情報発信をより効果的に行うため、広報紙やホームページ・ソーシャルメディアの更なる充実に向けて、継続的に取組みを実施します。	秘書広報課 各部課	・広報紙の発行 ・ホームページ等による情報発信	市民の活動する写真や活動する団体のインタビューなどを広報そでがらに掲載した。 ホームページ等(各種SNS)の充実を図るため、市の情報を積極的にツイッター等で発信するとともにYouTubeによる市の魅力(市内事業者など)の紹介を行った。	1.計画どおり	ホームページの閲覧者件数(件)	735,000	1,002,788	1.達成	ホームページについては、スライドバナーやフォトニュース等を活用し旬な情報の発信に努めた。また、台風災害時には、市民が必要としている避難情報や支援情報の迅速な発信を行った。結果として、ホームページの閲覧者数は3月末時点で1,002,788件となり、目標値を達成している。						A	市民目線の情報発信を行い、目標数値を達成する事が出来た。今後も各課と連携を取り、リアルタイムで分かりやすい情報発信に努める。	A	事業は計画どおり実施されており、目標値も達成している。引き続きわかりやすい情報発信に努められたい。
2	市民と市長のふれあいトーク	市政やまちづくりに関して、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため、各種団体や市民グループと市長が意見交換を行い、市民参加のまちづくりを推進します。	秘書広報課	・ふれあいトークの開催 ・広報紙、ツイッターによる周知	前市長在任中に、4回の開催予定があり、うち3回実施し、残り1回は災害のため中止となった。 周知については、広報紙及びツイッターで各2回ずつ実施。 新市長就任に伴い、当該事業の名称及び内容を見直し、新年度から新たに開始することとなり、開催及び周知は控えた。	5.その他	周知回数【広報紙及びツイッター】(回)	9	4	4.その他	新市長就任に伴い、制度を見直すことから、現在、積極的な周知を控えている。	ふれあいトークの開催回数(回)	7	3	4.その他	年度前半においては、3団体とふれあいトークを実施し、高校生とのまちづくりに関する意見交換や、幽谷分校の統合に係る地元住民との意見交換など、市政運営において有用な意見を聴くことができた。後半においては、新市長の就任に伴い、次年度に向けて名称や内容等の見直しをすることとなったため、市側からの積極的な声掛けを控えた。	C	災害及び新市長就任に伴う制度見直しのため、年度途中から、事実上事業の実施は見送った。 開催した3団体とのふれあいトークについては、高校生から高齢者までが参加し、幅広い年代の方から、市政運営に対して、有用な意見を聴くことができた。令和2年度以降も、幅広い年代の方々と、様々な分野について意見交換ができるよう制度の見直しを図る。	C	台風災害や制度見直しにより計画どおりの事業の実施ができなかった。開催方法について、わがまちのようすがわかる予算説明会の見直しとあわせ、新たな方法について検討されたい。
3	わがまちのようすがわかる予算説明会	市政に関する情報の共有化を進め、市民協働によるまちづくりの推進を図るため、市民を対象に、市長が自ら市政の現状や主要施策、予算等についての説明会を実施します。	秘書広報課	・予算説明会の実施 ・動画の配信	一昨年度リニューアルした～市長が語る～「わがまちの今・これから」として、根形公民館、長浦公民館、平川公民館、市民会館の4会場で開催した。開催にあたり、広報紙やホームページ、ツイッターを活用したほか、各種団体の会議開催時や小中学校を通じてのチラシ配布、各施設へのポスター掲示などにより周知を図った。また、昨年に引き続き袖ヶ浦駅海側地区のマンションや戸建住宅へのチラシポスティングを行い、蔵波地区の戸建住宅にも追加で実施するなど、新たな住民(転入者)に参加を促した。 開催後は、参加しなかった市民等が閲覧できるよう動画配信を行った。	1.計画どおり	参加者数(人)	200	145	2.未達成	参加者数を伸ばすため、平日開催を2回としたうえで、新たな住民(転入者)への参加を促すため、例年の周知方法に加え、海側地区や蔵波地区で戸別にチラシをポスティングするなどしたが、参加者は145人と目標値を達成できなかった。	関心を持ってたという人の割合(%)	90	93	1.達成	本市の現状や施策等について、説明資料等をわかりやすい見直しを行い、質疑等の時間もしっかりと確保するなどしたことにより、関心を持ってたという人の割合は93%で目標値を上回った。	B	本事業の開始当初は、当該年度の予算事業を説明する場として開催していたが、市民と市政に関する情報の共有化をより一層進める目的から見直しを行い、当該年度だけでなく、市政やこれまでのまちづくりの様子、今後の展望などについての内容にシフトしていった経緯がある。 しかしながら、参加者の関心度は高いものの、参加者数が伸び悩んでいることや、新市長が就任されたことから、再度、内容や開催方法等の見直しが必要な時期に来ている。 本事業は、市民が市政の状況などを市長から直接聴くことができるところが特長であることから、その特長を残しながらも新たなかたちで市民との情報共有を図っていくため、当該事業と同様に見直しを図っている「市民と市長のふれあいトーク」と統合することで見直しを図る。	B	参加を促すためのポスティングを行うなど参加者の確保に努めたが、参加者数は目標を下回った。 新たな形での開催について検討されたい。
4	ガウラフォトクラブ	「市民の目で見て感じた袖ヶ浦の魅力」を写真に収め、市ホームページを活用して、市内外に向けて発信することで、市民参加型の広報活動の活性化を図ります。	秘書広報課	・ガウラフォトクラブ撮影写真のHP掲載によるPR	フォトクラブメンバーから写真を提供してもらい、毎月1回の更新を行った。 また、定期的にメンバー内で、フォトクラブのページアクセス数を共有し、メンバーの意識向上を図り、結果的に掲載内容の充実につながった。	1.計画どおり	ガウラフォトクラブページのページビュー数(件)	9,000	8,611	2.未達成	毎月1回の更新やメンバーの達成感の向上、SNSでのアクセスを促す取り組みも行ったが、ページビューについては、特に9月10月が極端に減少してしまった。						B	ページビュー数については前年度に比べ減少したが、災害等の関係によると推測され例年通りの数値と考えられる。ただし毎年同じ内容やイベントの掲載が多く、フォトクラブメンバーの中でマンネリ化が課題となっているため、次年度の掲載については多少の改善が必要である。	B	事業は計画どおりに実施されており、ページビューの件数は目標を下回ったが、ほぼ目標は達成している。掲載内容の改善について検討されたい。

# 令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価				
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②				総合評価					
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	1次評価	事業の目的に対する成果等	2次評価	事業の目的に対する成果等
5	シティプロモーション特設サイト「そでがうらアンバサダー」	市の認知度向上、観光交流・定住人口の増加等を目的として、シティプロモーション特設サイトを運営し、「暮らしはたらく」「子育て・教育」の分野において、市内で活躍する「そでがうらアンバサダー」の皆さんが「袖ヶ浦の魅力」を語るインタビュー記事を掲載していきます。	秘書広報課	・シティプロモーション特設サイト「そでがうらアンバサダー」によるPR	「暮らし」「はたらく」「子育て・教育」の分野で、市内で活躍するそでがうらアンバサダー12名の取材を行い、特設サイトを毎月更新し情報発信を行った。市民参加型の情報発信により、袖ヶ浦市のアクセスの良さ、多様な働き方、充実した子育て・教育環境等の魅力をPRした。	1.計画どおり	シティプロモーション特設サイト「そでがうらアンバサダー」のページビュー数	30,000	39,553	1.達成	シティプロモーション特設サイト「そでがうらアンバサダー」のページビュー数については、8、9月に実施したWeb・SNS広告の効果もあり、3月末時点で39,553pvとなり、目標値30,000pvを達成した。					A	シティプロモーション特設サイト「そでがうらアンバサダー」については、令和元年度において12名の取材、記事公開を行い、市民目線での袖ヶ浦の魅力を発信することができた。8、9月に実施したWeb・SNS広告の効果もあり、年間のページビュー数についても39,553pvとなり目標値を達成した。次年度(2020年度)以降は、委託による取材撮影から、職員による取材撮影に変更し、経費負担の抑制を図る。	A	事業は計画どおり実施されており、目標値も達成している。引き続き市の魅力の発信に努められたい。	
6	事業者との協働による市政情報等の提供	市と事業者の協働により、民間資金等を活用して市政情報や地域情報に関するガイドブック・マップ等を発行することで、市民生活に役立つ情報などを提供していきます。	秘書広報課 各部署	・事業者との協働による市政情報等の提供	2019年度においては、事業者との連携により有料広告を掲載した「空き家情報冊子」「市民課窓口封筒」「ごみカレンダー」を無償で作成し、市民等に配布した。	1.計画どおり	※年度により発行数に変動があるため指標は設定しない	-	-	-						A	2019年度においては、事業者との連携により有料広告を掲載した「空き家情報冊子」「市民課窓口封筒」「ごみカレンダー」を無償で作成し、市民等に配布した。今後も、各種冊子等の作成に際し、事業者との協働による費用の抑制等ができないか検討していく。	A	事業は計画どおり実施されている。	
7	●協働のまちづくりの事例収集と提供	市民が地域コミュニティに参加するきっかけづくりとするため、市内における地域コミュニティの活動事例を収集し、市ホームページへの掲載や事例発表の機会をつくれます。また、地域コミュニティ活動の参考となるように、先進的な事例や工夫している点なども掲載した事例集を作成します。	市民活動支援課	・HPへの事例掲載 ・事例発表会の開催	市内における地域コミュニティの活動事例として、協働事業提案制度による取り組み内容を市広報紙とホームページに掲載し紹介した。また、地域コミュニティ活動の参考となるよう、2月22日にまちづくり講演会(事例発表含む)を開催した。	1.計画どおり	市ホームページへの事例掲載数(件)	17	17	1.達成	地域コミュニティの活動事例を市広報紙やホームページにて広く紹介することで、市民の地域活動への参加に係る動機付けができた。					A	まちづくりの事例を発表する場を設けるとともに、事例を市ホームページ等で積極的に周知することで、活動を知ってもらうことと併せて活動に参加してもらうきっかけをつくれた。	A	事業は計画どおり実施されており、目標値も達成している。令和2年度は事例集を作成し、活動の動機付けとされた。	
8	●市民活動情報サイトの活性化	地域コミュニティの活動や募集情報等の発信を支援するため、専用ポータルサイトである市民活動情報サイト(ガウラ・ナビ)を運営します。また、サイトの活性化を図るため、改修等による活性化策を検討します。	市民活動支援課	・市民活動情報サイトの運営 ・活性化策の検討	サイトの円滑な運営を図るため、定期的に保守管理委託事業者との打合せを行うとともに、サイトの登録団体に対し掲載記事の内容を随時更新するよう依頼した。また、サイト活性化策の一環として、市広報紙やホームページにて新たな登録団体の募集や市民への利用促進に関する記事を掲載した。	1.計画どおり	市民活動情報サイトへのアクセス数(件)	2,800	2,000	2.未達成	市民に対するサイトの利用促進に関する周知やサイト記事の内容の充実化を図ったが、SNSの普及など情報入手の多様化もあり、アクセス数は減少し未達成となった。	市民活動情報サイトへの登録団体数(団体)	65	65	1.達成	市広報紙やホームページにて新たな登録団体の募集を実施したとともに、市民活動団体に対し直接働きかけたことにより、本年度新たに2団体の登録があり全体で65団体となった。	B	市民活動情報サイトへの登録団体数は増加したものの、アクセス数が減少したことを踏まえ、市民が地域コミュニティへ参加しようとする際に情報を容易に検索・入手できるよう、同サイトの更なる活性化やPR方法等を検討し、同サイトへのアクセス数の向上を図った。	B	事業は計画どおり実施されているが、サイトのアクセス数が減少していることから、活性化や更新について検討されたい。
9	多様な参画機会の提供	市の施策や事業を実施するにあたり、説明会や意見交換会、ワークショップ、アンケート調査などの多様な参画の機会を提供することで、市政への参画と理解の促進を図ります。	市民活動支援課 各部署	・庁内の各課等に周知	庁内の各課等に、市民が市政に参画する機会を更に広げるよう通知するとともに、「協働のまちづくり推進計画」の取組推進に関する通知を適宜行った。	1.計画どおり	各課等への周知回数(回)	2	2	1.達成	市政への更なる市民参画の促進を図ったとともに、今後も様々な機会をとらえ、庁内の各課等に対し市民協働への取組みが発展するよう継続的に啓発を行っていく。					A	市民協働の推進に向け、庁内の各課の理解及び取組が推進するよう通知を行った。更なる理解が得られるよう今後も継続して啓発の方法を検討し実施していく。	A	事業は計画どおり実施されており、目標値も達成している。今後も継続的な啓発に努められたい。	
10	パブリックコメント手続の活用	市民参画の機会を確保し、公平性の確保と透明性の向上を図り、市民協働による開かれた市政を推進するため、まちづくりに関する基本的な構想や計画等の策定にあたり、パブリックコメント手続を適正に実施します。	企画課 各部署	・HPや広報紙での周知 ・意見を募集する事業内容のわかりやすく丁寧な情報提供	広報そでがうら及びホームページに、パブリックコメントの制度や趣旨、手続実施期間、実施予定・実績等を掲載した。今年度は、19の案件でパブリックコメントを実施し、そのうち、9件で意見の提出があった。	1.計画どおり	※年度により対象案件数が増減するため指標は設定しない	-	-	-						A	広報そでがうら及びホームページに、パブリックコメントの制度や趣旨、手続実施期間、実施予定・実績等を掲載し、意見を提出しやすい環境を整えた。引き続き広報そでがうら及びホームページにて市民に対して周知を図り、多くの意見が提出されるように努める。	A	事業は計画どおり実施されている。	

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他



# 令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画) 取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価				
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②					1次評価	事業の目的に対する成果等	2次評価	事業の目的に対する成果等
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等				
11	審議会等への市民公募委員の促進	市の施策等に市民の意見を適切に反映させるため、審議会等への市民公募委員の参加を促進します。	総務課 各部署	・審議会等の委員選考において、地域人材の活用を図るよう周知	庁内の各課等に前年度の公募状況の調査を実施した際、委員の市民公募を推進するよう通知した。	1.計画どおり	※各審議会等において状況を踏まえたうえで、市民公募委員を含めた委員の定数、選出区分等を定めており、統一的な対応が困難なことから指標は設定しない。	-	-	-							A	庁内に向けて審議会等の委員の市民公募を推進するよう周知し、市民や自治会等が参加することにより市の施策等に意見を反映させることができました。	A	事業は計画どおり実施されている。
12	審議会等への地域コミュニティの参加促進	市の施策等に地域の課題や情報を適切に反映させるため、自治会など地縁団体の審議会等への参加を促進します。また、市民活動団体や事業者の参加により、その専門的な知識や経験の積極的な活用を図ります。	市民活動支援課 各部署	審議会等の委員選考において、地域人材の活用を図るよう周知する。	各課等が所管する審議会等の委員選考時において、地域コミュニティにおける地縁団体や市民活動団体などといった地域人材の更なる活用を図るよう周知した。	1.計画どおり	各課等への周知回数(回)	1	1	1.達成	各課等が所管する審議会等の委員更新などを検討する年度末のタイミングにおいて、地域人材の活用に関する通知文を発送し、審議会等への地域コミュニティの参加促進を図った。						A	審議会等の委員選考を行うタイミングに各課へ通知文を発送し、地域人材の活用を図るよう周知を行った。今後も引き続き自治会など地縁団体の審議会等への参加を促進する。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。
13	まちづくり講座(ステップアップ講座)	地域の牽引役となる人材を育成するため、会議のファシリテーション、企画・チラシの作り方など実践的なスキルを習得し、チームワークやリーダーシップ等を学ぶステップアップ講座を開催します。また、受講者の増加を図るため各種団体等に働きかけを行うとともに、受講者間の連携を促進します。	市民活動支援課	・まちづくり講座の開催 ・各種団体等へのPR	講座の運営支援委託業者と連携を図りながら、まちづくり講座(ステップアップ講座)の内容を企画立案し全7回開催した。また、受講者については、市広報紙やホームページで募集したほか、地域コミュニティで活動している市民団体等に対して参加者の募集を行った。	1.計画どおり	まちづくり講座の参加者数(人)	16	18	1.達成	受講者については、市広報紙やホームページを活用し広く募集を行った他に、地域コミュニティで活動している市民団体等に対して直接呼びかけを行ったことにより、参加者数を増やすことが出来た。	まちづくり講座開催回数(回)	7	7	1.達成	講座の運営支援委託業者と連携を図りながら、全7回で構成した講座を円滑に開催することができた。	A	受講者の募集について、引き続き市広報紙及びホームページを活用し周知を図るとともに、市民団体等に積極的に呼びかけを行っていくことで参加者の確保に努める。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。人材活用の推進とあわせて検討されたい。
14	●人材活用の促進	地域コミュニティの活動や市の事業を実施するにあたり、専門的な知識や先進的取組みの経験などを有する人材を有効活用できるようにするため、人材登録制度をつくります。	市民活動支援課	・人材登録制度の検討	地域人材の活用を図るための仕組みづくりについて、先進事例を参考に運用方法等について検討を行った。	1.計画どおり	人材登録制度の登録者数(延べ人数)	-	-	4.その他	※今年度は人材登録制度の創設に向けた制度設計までを行ったものである。	人材活用制度(人材登録制度)の登録者の活動回数(延べ回数)	-	-	4.その他	※今年度は人材登録制度の創設に向けた制度設計までを行ったものである。	A	すでに人材活用制度を運用している自治体の事例を参考に、人材活用制度に係る実施要綱の策定に向け、内容について検討する。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。制度の創設に向け、要綱を策定されたい。
15	災害対策コーディネーター養成講座	自分たちの地域は地域みんなで守る、「共助」の取組み支援の一環として、平時は自主的に地域活動に参加して防災知識の普及や意識の向上に努め、災害時には自主防災組織、ボランティア等と連携・協力して、行政など関係機関との連絡調整等の役割を担う人材を養成します。	危機管理課	・養成講座の開催	11月2日、9日、16日の開催予定であったが、台風15号、19号、台風21号に伴う大雨による災害対応のため、今年度の災害対策コーディネーター養成講座は中止とした。	4.中止	災害対策コーディネーター養成講座受講者数(人)	30	0	4.その他	台風15号、19号、台風21号に伴う大雨による災害対応により、養成講座を中止したため。	災害対策コーディネーター養成講座開催回数(回)	1	0	4.その他	台風15号、19号、台風21号に伴う大雨による災害対応により、養成講座を中止したため。	D	台風災害により講座は開催できなかったが、ボランティアと協力し被災者の支援を行うことができていた。次年度以降も引き続き講座を開催し、防災知識の普及を推進されたい。	D	台風災害により講座は開催できなかったが、ボランティアと協力し被災者の支援を行うことができていた。次年度以降も引き続き講座を開催し、防災知識の普及や意識の向上に努めていく。
16	普通救命講習会(警防活動運営事業)	市民等に対する正しい応急手当等の知識と技術の普及啓発活動を効果的に実施することで、一人でも多くの心停止傷病者が社会復帰に至るよう、市民等に対して最新の講習を行います。	中央消防署	・一般市民を対象に年4回募集し実施 ・その他事業所等から要請を受けて実施	一般市民及び事業者を対象に上級・普通救命講習会及び救急指導を実施し、応急手当等の知識、技術を習得させることにより、応急手当等の普及啓発に努めた。	1.計画どおり	普通救命講習の受講者数(人)	550	524	2.未達成	事業所等から要請を受けて実施する講習会において、中止また新規募集を停止(台風15号、19号、台風21号に伴う大雨による災害対応、また新型コロナウイルス対応のため)したこともあり目標値は未達成となった。						B	今後も、市ホームページ、広報そでがうら、ポスター掲示などで広報し普及啓発に努める。	B	事業は計画どおりに実施されたが、目標値は台風被害の影響により達成できなかった。今後も継続的な普及啓発を図られたい。
17	はつらつシニアサポーターの養成・活動支援	地域における介護予防の取組みを住民主体で継続する必要性を理解して側方支援を行ってもらうためのサポーター養成講座の開催や自主的活動を促進するためのスキルアップ研修の開催また、養成したサポーターの意向を確認し、新規開設団体の支援を行うってもらうなど活動に向けたマッチングを行います。	高齢者支援課	・養成講座の周知 ・養成講座の開催 ・スキルアップ研修の開催 ・活動の場の提供、活動に向けたマッチング	広報・ホームページへの掲載やチラシの配布、社会教育推進員やファミリーサポートセンターの提供会員への周知や地域に出向いての周知活動に努め、はつらつシニアサポーター養成講座を2回開催した。また、サポーターのうち希望者に、地域の介護予防の通いの場への支援を依頼したり、介護予防教室への支援も依頼することができた。	1.計画どおり	はつらつシニアサポーター数(延べ人数)	125	124	2.未達成	養成講座の開催についてあらゆる機会を利用して周知を行い、養成講座を2回開催し、サポーター数を増やすことができた。実績値は僅かながら未達成となった。						B	サポーター養成講座やスキルアップ研修を開催し、実働可能なサポーター数は増加したものの、活動に結び付いていないことを踏まえ、体力測定会や新規開設団体の支援につなげられるようマッチングを図る。	B	事業は計画どおりに実施されたが、目標値は達成できなかったことから、サポーターの養成に向けた支援を図られたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価				
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②				1次評価	事業の目的に対する成果等	2次評価	事業の目的に対する成果等		
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値					達成状況	実績値に対する評価等
18	認知症サポーター養成講座	認知症を理解し、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者を増やし、安心して暮らせる体制づくりを目的として、認知症サポーター養成講座を開催します。また、講座の講師であるキャラバン・メイトと連携して、市民や市内事業者を対象に認知症サポーターの養成に努めます。	高齢者支援課	・養成講座の周知 ・養成講座の開催 ・キャラバン・メイトの活動支援	市内の小・中学生やオープン参加の講座のほか、これまで関わる機会が少なかった図書館職員へ向け、キャラバン・メイトと連携して講座を開催した。	1.計画どおり	認知症サポーター数 (延べ人数)	9,269	9,279	1.達成	小・中学校での講座の開催について、一部の学校においてカリキュラム的に厳しいとの回答があったが、地域の介護予防活動団体等において講座の開催ができ、養成数は増加した。	認知症サポーター養成講座開催回数 (回)	26	19	2.未達成	小・中学校での講座の開催について、一部の学校においてカリキュラム的に厳しいとの回答があり、小・中学校での開催が減少した。また、台風等の影響で予定されていた講座が中止となったことも要因である。	B	これまで関わる機会の少なかった図書館職員へ向け、キャラバン・メイトと連携して講座を開催することができ、新たな分野にサポーターを広げることができた。また、介護予防活動団体等において講座の開催ができ、養成数は増加したが、台風等の影響で予定されていた講座が中止となり、開催回数は目標に達しなかった。今後は、商店など高齢者の生活に密着した事業所へ働きかけ、更に広い分野へ認知症サポーターを広げていく。	B	事業は計画どおりに実施されたが、台風被害の影響により目標値は達成できなかったことから、引き続き様々な分野において、サポーターの養成を推進されたい。
19	認知症サポーターの自主的活動支援(ステップアップ研修)	認知症サポーターが自分のできる範囲で認知症の人や家族の支援ができるように、認知症に関する更なる知識を習得するためのステップアップ研修を開催します。また、認知症サポーターの新たな活躍の場について検討を行い、サポーターの自主的活動に向けた体制づくりを行います。	高齢者支援課	・認知症サポーターステップアップ研修の開催 ・認知症サポーターの活躍の機会の検討	認知症サポーターステップアップ研修について1回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止を鑑み、中止とした。	4.中止	認知症サポーターステップアップ研修開催回数 (回)	1	0	4.その他	認知症サポーターステップアップ研修を1回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止を鑑み、中止としたため、未達成。					D	認知症サポーターステップアップ研修を1回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止を鑑み、中止とした。予定の講座は、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたら早々に開催する予定。	D	新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた研修が実施できなかったため、開催できる状況になり次第、講座を開催されたい。	
20	図書館ボランティアの養成と活動推進	図書館の読書普及事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、市民との協働による図書館運営を目指し、事業の充実と利用の拡大を図ります。また、人材育成のために、既存ボランティアのスキルアップ講座等を行います。	中央図書館	・おはなし会ボランティア養成講座(中級編)の開催	おはなし会、ブックスタート、資料展示尾、映画会等の読書普及事業を各種ボランティアとの協働で実施した。絵本の読み聞かせボランティア8名を対象に、素話について習得するおはなし会ボランティア養成講座中級編を開催した。	1.計画どおり	ボランティア登録者数 (延べ人数)	70	71	1.達成	おはなし会ボランティア養成講座中級編を開催することにより、絵本の読み聞かせボランティアの素話の習得を図り、おはなし会ボランティアを増員することができた。映画・資料展示ボランティアについては適宜募集している。					A	今年度ブックスタートボランティアからの提案により、ブックスタート会場を対象となる4か月児の図書館利用券発行等を開始したことにより、図書館の新規登録者が増えるなど事業が充実した。転入者の増に伴い、ブックスタート対象者も以前より増えていることから、次年度に養成講座を開催し、ブックスタートボランティアの増員を図る。おはなし会ボランティアは今年度増員が図れたが、今後幼児向けおはなし会の開催に手遊びやわらべうたの習得が必要のため、次年度にスキルアップ講座を開催する。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。今後も各種ボランティアとの協働による事業の実施に努められたい。	
21	市民学芸員協働事業	個人がこれまでの人生で培った特技や個性、興味関心を持ち寄り、博物館活動を通して自己実現をしていく中で、更なる人間的成長と社会参加・世代間交流を促進することを目的として、博物館のボランティアである市民学芸員を育成し、各種事業や企画・調査研究等を協働で実施します。	郷土博物館	・養成講座・フォローアップ研修の実施 ・市民学芸員企画事業の実施 ・グループ活動への支援	博物館実習と合同実施の市民学芸員養成講座を1回、フォローアップ研修を2回、移動研修を2回実施した。市民学芸員企画事業は、こどもの日やひな人形展示等の季節イベント2回(台風により十五夜コンサート中止)、アクアラインなるほど館ロビー展示4回と関連事業(ギャラリートーク、講演会)を実施した。グループ活動に対しては、年間を通して定例活動をサポートした。また今年度から市民学芸員の要望により、市民学芸員全体の定例会をほぼ毎月行っている。	1.計画どおり	市民学芸員等博物館ボランティア登録者数 (延べ人数)	37	37	1.達成	市民学芸員養成講座受講による認定者1名、一度やめていたが復活した者が1名、計2名が今年度から活動に参加した。					A	市民学芸員は、各自が高い意識を持って取り組んでおり、主催事業への取り組みでは、準備から実施まで精力的に活動できた。また、グループ活動もそれぞれ定期的に集まり、日常の植物園管理や植物画制作、地域史の研究等に取り組んでいた。そのような地道な活動が評価され、公民館講座の講師等の依頼も増えている。課題としては、初期メンバーの高齢化が進み、事業への参加が困難になってきており、新たな人材が求められている。今後は年間を通じた養成講座を実施して、高い目的意識を持った人材を育成するとともに、イベントスタッフ等軽易なボランティアをミュージアムサポーターとして募集・育成し、より多様な人材の参加を図る。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。引き続き新たな人材の育成に向けた取組に努められたい。	

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

# 令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価				
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②									
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	1次評価	事業の目的に対する成果等	2次評価	事業の目的に対する成果等
22	●各種講座等の連携促進	地域活動の担い手等の育成を効率的・効果的に進めるため、各担当部署における講座等の実施計画を取りまとめ共有することで、講座間の連携を図るように努めます。	市民活動支援課／各部署	・講座等実施計画の共有	市及び教育委員会が主催する各種講座等の実施状況及び今後の計画をとりまとめ、その結果を一覧にし今後の事務事業において、講座間の連携を図るよう周知した。	1.計画どおり	各課等が実施する講座等の調査及びとりまとめ回数(回)	1	1	1.達成	各種講座等の実施状況を一覧にまとめ、「見える化」することにより、講座間の連携を推進した。						A	各種講座の実施状況を取りまとめ情報を共有することで、講座間の連携を推進することができた。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。
23	職員出前講座	市民への学習機会の提供や市政に関する理解を深めるため、市民団体・グループが希望する場所に市職員が出向いて講座を開き、生涯学習のまちづくりを推進します。	生涯学習課／各部署	・出前講座の実施	全46の講座メニューを用意し、市内の団体から申込があり、出前講座を実施した。	1.計画どおり	職員出前講座の実施回数(回)	170	158	2.未達成	当初、生涯学習課受け付けの出前講座は17回の開講を予定していたが、台風の影響により5回中止になってしまった。また、『災害に備えて』という講座内容は本来市民の関心が高く、開講数の増加が見込まれていたが、台風の影響により申込みを断念した団体がいたと考えられる。						B	広報そでがらやホームページへの掲載だけでなく、自治回覧でも出前講座の概要やメニュー等について市民に周知した。令和元年度は46の講座メニューを用意したが、令和2年度は48の講座メニューを用意し開講数のさらなる増加を目指していく。	B	事業は計画どおりに実施されている。実施回数は目標値に及ばなかったが、台風被害の影響によるものである。今後も制度の周知や新たなメニューの追加等を検討されたい。
24	●まちづくり講座(体験講座)	市民が地域コミュニティ活動に参加するきっかけづくりとするため、地域コミュニティの協力を得ながら実際に地域活動を体験できる講座を実施します。	市民活動支援課	・実施方法の検討 ・市民活動団体等との調整	先進事例を参考に体験講座の実施方法等について検討し、この講座に協力してもらえそうな市民活動団体等に打診を行うなど開催に向けた準備を進めた。	1.計画どおり	体験講座の受講者数(人)	-	-	4.その他	※体験講座は来年度から実施						A	体験講座の実施に向けて募集要項を定めるとともに、各市民活動団体と講座の内容について調整を行う。	A	事業は計画どおり実施されている。
25	●協働のまちづくりへの理解促進	市民や地域コミュニティ、市職員の協働のまちづくりに関する理解を促進するため、(仮称)協働のまちづくり読本を作成します。また、まちづくり講演会の開催等により、協働のまちづくりへの理解促進に努めます。	市民活動支援課	・協働のまちづくり読本の作成に係る情報収集 ・まちづくり講演会の開催	協働のまちづくりに関する理解の促進を図るため、「協働のまちづくり読本」の作成に向け、情報収集を行ったとともに、まちづくり講演会(事例発表含む)を開催した。	1.計画どおり	まちづくり講演会の参加者数(人)	50	100	1.達成	まちづくり講演会を長浦地区の自治会行事と併せて共同で開催したことにより、多くの方に参加してもらうことができた。						A	まちづくり講演会の実施に向けて、市広報紙やホームページ等を活用し周知を図ることで参加者の確保に努める。また、協働事業提案制度により協働事業を実施した団体による事例発表も併せて実施できるよう、開催内容について検討する。	A	事業は計画どおり実施されており、目標値も達成している。市民の理解促進のため、令和2年度は読本を作成されたい。
26	●市民総合賠償補償保険制度	地域活動に安心して参加できるようにするため、社会奉仕活動中の事故により負傷等した場合に、総合災害補償要綱により見舞金を支給します。	総務課／市民活動支援課	・市民総合賠償補償保険制度の拡充検討	他市の補償制度の調査を行った。次に、現在市が加入している総合災害補償保険と、新たに創設する市民活動災害補償制度について、内容を確認し、両制度間で補完しなければならない事項や補償額等についての調整作業を行った。市民活動支援課においては新規業務であり、職員配置についても考慮する必要があること及び、他課のボランティア保険との調整も必要ことから、実施時期を変更し、運用開始を2021年とすることとした。	1.計画どおり	市民総合賠償補償保険制度の周知回数(回)	-	-	4.その他	※今年度は、補償制度の拡充検討までを行うものであるため、周知活動については制度見直し後に実施するものである。						B	補償制度の設立は、市民活動の活性化を図ることに繋がるため、令和3年度の運用開始を目指す。そのために、来年度早期に補償内容を決定し、要綱を制定することとした。	B	検討の結果、運用開始を1年遅らせることとした。令和3年度からの運用に向けた取組を図られたい。
27	●(仮称)協働のまちづくり表彰制度	地域コミュニティの意欲向上を図り、市民に活動事例を周知して参加のきっかけづくりとするため、地域でまちづくり活動を実践している団体等に対する表彰制度の創設を検討します。	市民活動支援課	・表彰制度の検討	先進事例を参考に協働のまちづくりに関する表彰制度の調査検討を行った。	1.計画どおり	表彰候補団体数(団体)	-	-	4.その他	※表彰制度の運用は、次年度から開始予定						A	協働のまちづくりに関する表彰制度の創設に向けて要綱を作成するとともに、協働事業の事例収集及び表彰候補者の選定を行う。	A	事業は計画どおり実施されている。
28	ファミリーサポートセンター事業	安心してゆとりある子育てができる環境づくりを目指して、「子育ての援助を受けたい方」(利用会員)と「子育ての援助を行いたい方」(提供会員)がファミリーサポートセンターの会員になり、地域で助け合う有償の相互援助活動を行います。	子育て支援課	・入会説明会 ・子育て学習会(年3回) ・主催講座(年3回) ・ファミサポ通信発行(年4回)	ファミリーサポートセンターの安定的な運営を行いつつ、提供会員の増加に向けて定期的に入会説明会を開催した。また提供会員が援助を行うための基礎知識について学ぶ子育て学習会と、会員間や子育てに興味を持つ市民との交流を目的とした主催講座を開催した。(主催講座については台風の影響で1回中止となり、学習会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止となった。)そして、ファミサポの活動報告や今後のイベントの案内等を掲載したファミサポ通信を発行し、会員や市内の公共施設等に配布した。	1.計画どおり	利用会員からの依頼に対する子育ての援助件数(件)	500	560	1.達成	利用会員の依頼内容を細かくヒアリングし、会員の属性や依頼内容に合ったマッチングを行った結果、年間の援助件数は目標値である500件を上回る結果となった。	提供会員数(延べ人数)	44	47	1.達成	市内で開催されるイベント(三学大学や公民館まつりなど)の際や、市政協力員宛て回覧等で提供会員の募集についてポスターやチラシを用いて周知し、ファミサポのイベント開催時にも参加者に声掛けを行ったことで、提供会員数が4名増加した。	A	指標値となる利用会員からの依頼に対する子育ての援助件数と、提供会員数ともに増加した。しかし提供会員の高齢化や、実際に援助を提供する会員の固定化が課題となっていることから、引き続き安定的なサービスの提供が図れるよう市民向けのイベントやPR方法等を検討し、さらなる提供会員・両方会員の獲得につながる取組を継続する必要がある。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

# 令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度																
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②				総合評価					
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	1次評価	事業の目的に対する成果等	2次評価	事業の目的に対する成果等
29	介護支援ボランティア事業(介護支援しあわせポイント)	高齢者の社会参加を通じた介護予防を推進するため、市内在住の65歳以上の方が介護支援ボランティアとして市に登録し、市の指定を受けた事業所でボランティア活動を行うことで、寄付や商品券への交換ができるポイントを付与します。	高齢者支援課	・事業の実施 ・事業の周知	既にボランティア登録をしている方に対しては、その活動実績に応じて商品券等の交換を実施した。 また、新規登録者を募集するため、研修会を実施し、広報・HP・関係機関でのポスターの掲示により事業の周知を図った。	1.計画どおり	ボランティア登録人数 (延べ人数)	51	51	1.達成	対象者が高齢者ということもあり体調面等から申し出による登録抹消者も多かったが、事業の周知等により新規登録者を増やすことができた。	事業の周知回数 (回)	3	3	1.達成	当初の計画どおり3回の周知・登録研修を実施し、制度の利用者を増やすことができた。	A	高齢者がボランティア活動により地域貢献することを奨励し、及び支援することにより、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進した。	A	事業は計画どおり実施されており、目標値も達成している。引き続き事業の周知に努められたい。
30	学校支援ボランティアの活用	子供たちの教育は学校だけではなく、学校・家庭・地域社会が適切に役割を分担して相互に連携して行われることが重要です。実践的教育のため地域に開かれた学校を目指し、地域の人材や民間の力を活用した学校支援ボランティアを充実します。また、地域ぐるみで学校を支援する体制を構築することで、学校の教育力の向上と教育内容の充実を図ります。	学校教育課	・学校支援ボランティアの活用 ・研修会の開催	環境支援・学習支援・安全支援・部活動支援など各校のニーズに合わせて、多くの方が学校支援ボランティアとして活動していただいた。特に、平成30年度より、中学校の定期テスト前の補習学習の支援にもボランティアを活用し、学校における地域の人材の活用が進んでいる。 8月に学校支援ボランティア研修会を実施し、各校より、学校支援ボランティア及び学校支援ボランティア担当職員の21名が参加した。本市協働のまちづくり条例制定時のアドバイザーを講師に招き、協働のまちづくりと学校支援ボランティアについての講演を行うとともに、各学校の実践を共有した。	1.計画どおり	市内小中学校の学校支援ボランティア登録者数 (延べ人数)	790	790	1.達成	市外からの転入者が増える中、学校支援ボランティア制度の理解促進に努め、現状値を維持することができた。						A	各学校において、学校支援ボランティアに協力いただく内容を見直すことにより、ボランティアの活躍の場が広がっている。また、保護者以外の地域人材を発掘することにより、ボランティア登録者数を維持することができている。学校支援ボランティアについて、より多くの市民に周知するため、広報活動をさらに強化する必要がある。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。
31	総合型地域スポーツクラブの活性化	地域スポーツを促進し、市民が参加しやすいスポーツの機会を拡充するため、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を中心となり各種スポーツ大会等を開催するとともに、市内各総合型地域スポーツクラブがP R活動等を積極的に行うことで、市内5クラブの入会者数の増加を図ります。	体育振興課	・運営委員会の開催 ・交流会、ウォーキングフェスタ、スポーツ教室の実施 ・無料体験期間(3月)	運営委員会は、予定通り4回実施した。 連絡協議会主催市内5クラブ交流大会を開催し、子どもから高齢者まで身体を動かす場を提供することにより多様な健康・体力づくりの推進を図った。 スポーツ教室では、「卓球」を開催した。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、ウォーキングフェスタと第2回スポーツ教室(ゴルフボール)、無料体験を中止せざるを得なかった。	1.計画どおり	市内総合型地域スポーツクラブ(5クラブ)の総会員数 (延べ人数)	1,370	1,301	2.未達成	卒業と同時に退会する小学6年生が多く、各クラブで熱心にP R活動を行ったが、多くの新規小学生を入会させることができなかった。また、各クラブ台風等の影響で予定されていたイベントが中止となりP R回数が増えたことも要因の1つである。						B	事業は計画通りに計画し実施してきたが、台風やコロナウィルスの関係で中止になったものもあり、特にウォーキングフェスタは、申込者が898名いたが、コロナウィルスの感染予防対策で中止とした。各総合型地域スポーツクラブへ補助金を交付し、積極的に支援してきたが、総会員数は目標値に届かなかった。	B	事業はほぼ計画どおりに実施されたが、台風災害と新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあり、目標値には届かなかった。
32	消防団協力事業所表示制度	消防団員の就業形態の変化によって被雇用率が増加し団員確保が年々困難になっています。このため、消防団に積極的に協力している事業所に対して表示証を交付するとともに、地域における社会貢献を評価する消防団協力事業所表示制度の周知を図ります。	消防本部総務課	・袖ヶ浦市消防団協力事業所の認定 ・制度の周知	台風15号、19号及び大雨等の災害対応により、認定までの事務の時間が割かれたため、今年度は次年度認定に向け、事業所の選定から、事業所への制度説明等の下地作りを行った。 また、制度の周知については、広報紙、ホームページ及び消防行事等で周知を行った。	3.変更あり	消防団協力事業所認定数 (事業所)	6	5	2.未達成	台風15号、19号及び大雨等の災害対応により、認定までの事務の時間が割かれたため、事業所の認定数を増やすことが出来なかった。						B	令和元年度は事業所の新規認定には至らなかったが、制度の周知については、広報紙、ホームページ及び消防行事等で周知を行った。認定事務を簡素化する等を検討し認定事業所を確保する。	C	台風災害の影響により、事業計画に変更等があり、目標値には届かなかったためC評価とする。事業者増に向け、認定事務の見直しについて検討されたい。
33	●市民協働ゾーンの整備(庁舎整備事業)	市庁舎整備事業の実施にあたり、人々が交流し、誇りと親しみをもてる庁舎を目指して、市民活動の場となる市民協働ゾーンを設け、市民交流スペースやカフェスペース、市民協働会議室を配置します。	資産管理課	・実施設計 ・庁舎整備基金の積立	設計・施工一括発注プロポーザルにより優先交渉権者を令和元年10月3日付けで決定し、10月7日付けで仮契約を締結した。 契約の締結について、令和元年11月招集議会定例会に議案を上げ、議会の議決を受け、12月16日付けで契約を締結し、12月17日より実施設計業務に着手した。	1.計画どおり	庁舎整備工事の進捗率 (%)	0.1	0.1	1.達成	令和元年12月17日より実施設計業務に着手し、令和2年1月より設計定例会議を隔週で開催している。工程表に基づき、遅滞なく業務が進行している。						A	設計・施工一括発注プロポーザルにより、効率的・効果的かつ安定的な業務遂行能力とともに、高度な技術力等、総合的なノウハウを有する受注者を選定することができた。 今後は、令和2年度にかけて実施設計期間となるため、事業者が示した設計スケジュールから遅れが生じないよう、隔週で開催している設計打合せを始め、密に協議を進めることで令和3年3月からの建替1期庁舎の現場着手を目指す。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

# 令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価					
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②				1次評価		2次評価				
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	事業の目的に対する成果等	事業の目的に対する成果等			
34	子育て交流拠点の提供	「そでがうらこども館」において、子育て中の親子等が気軽に集い、自由に交流できる場所を提供するとともに、子育てについての相談、情報提供、助言等の支援を行う地域子育て支援拠点事業を実施します。また、多目的室等を活用し、子育て関連団体などと連携した講座・イベントを開催します。	保育課	・そでがうらこども館の運営 ・講座、イベントの開催	住宅開発等により子育て世帯の転入が進む中、自宅で保育する保護者が安心して子育てできるような保育士や栄養士を配置し、各種相談業務を実施した。また、親子同士が交流できる場所を提供するとともに、子育て支援団体等によるイベントや講座等を開催し、子育てを支援した。	1.計画どおり	講座、イベントの開催回数(回)	120	117	2.未達成	ベビーマッサージやおもちゃ病院など子育て支援団体による各種講座やイベントを昨年度と同様の水準で実施できている。自宅で児童を保育する保護者同士の交流できる場所を提供し、子育て世帯を支援することができた。							B	子育て支援団体による各種講座やイベント等、昨年度と同水準で実施できたが、袖ヶ浦駅海側地区をはじめ、転入する子育て世代が増加していることから、栄養士や保育士による相談体制を確保し、支援体制の維持に努めたい。また、チラシやHPにより、こども館のPRを行っていきたい。	B	事業は計画どおり実施されたが、目標値は達成できなかったことから、目標の達成に向けたPR等を図られたい。
35	袖ヶ浦いきいき百歳体操の取組み拡大	筋力の維持向上といった身体面での効果だけではなく、他者との交流の場の確保による社会性の維持・向上、更には地域づくりにつなげることを目的として、地域において介護予防の取組みを継続して実施できるように支援します。	高齢者支援課	・取組みに向けた周知 ・関心がある団体への説明会実施 ・市内交流大会の開催	市内交流大会を開催し、介護予防活動に取り組む高齢者の土気の向上に努めた。また、介護予防の取組の必要性について、広報やホームページ、チラシ、出張講座等で周知をおこなった。なお、関心がある地域や、短期集中型介護予防教室において、説明会を実施し、活動参加者の拡大に努めた。	1.計画どおり	袖ヶ浦いきいき百歳体操の参加者数(延べ人数)	1,295	1,270	2.未達成	様々な機会を活用して周知活動に努めたが、体操を行う場所の確保が難しいといった課題も多く、新規参加者の増加が伸び悩むとともに、既存団体の高齢化に伴う人数の減少がみられた。							B	体操を行う場所の確保が難しく、新規増設の団体が3団体と新規参加者の増加が伸び悩んだ。公共施設や店頭でのフリースペースを利用できないか検討し、新規増設に向けてのアプローチが必要。	B	事業は計画どおり実施されたが、目標値は達成できなかったことから、参加者の増加に向け開催場所等を検討されたい。
36	●区等集会所の建設等への補助	区等集会所の計画的な整備や改修、修繕等の実施を支援するため、必要な経費に対して補助金を交付します。また、施設のバリアフリー化や耐震化などの新たな課題に対応できるように補助制度の見直しを検討します。	市民活動支援課	・補助金の交付 ・補助金交付要綱の見直し検討	前年度に補助金交付要望があった区等自治会に加え、台風15号等により集会所に被害を受けた区等自治会に対して補助金の交付を行った。補助金交付要綱については、施設のバリアフリー化や耐震化などの新たな課題に対応できるように補助制度の見直しを行った。	1.計画どおり	集会所等の建設、修繕に対する補助金の交付件数(件)	8	26	1.達成	台風15号、19号及び大雨による被害により、多数の集会所が被害を受け、それらの台風被害箇所の修繕に対し、緊急的に補助金を支出したため、目標値を大きく超える結果となった。							A	集会所のバリアフリー化や耐震化などの課題に対応できるよう、「袖ヶ浦市区等集会所建設補助金交付要綱」の改正を行った。今後は改正内容を区等自治会に周知し、補助制度の活用促進を図っていく。	A	事業は計画どおり実施されており、目標値も達成している。改正後の補助制度について周知に努められたい。
37	地区座談会	地域の様々な団体が連携してまちづくりを進めやすくするため、市内5地区(昭和、長浦、根形、平岡、中川・富岡)において情報交換の場として地区座談会を開催します。なお、地域まちづくり協議会が設立された地区については、本事業を終了します。	市民活動支援課	・地区座談会の開催	昨年度実施した地区座談会での意見を整理した内容をもとに、昭和地区、平岡地区、中川・富岡地区の自治会役員との地区座談会を開催した。	1.計画どおり	地域まちづくり協議会設立組織数(延べ組織数)	1	0	2.未達成	台風15号・19号及び大雨による被害の影響により予定していた地区への座談会が中止になったことをはじめ、市内全域において各区长を中心に台風被害からの復旧作業などの対応に追われていた状況であったことから、地域まちづくり協議会の設置まで至らなかった。							B	まちづくり協議会の設置については、設置までに至らなかったが、設立に前向きな姿勢を示した地区が2地区あったため、まずは2地区を重点的に取り組んでいく。	B	事業は計画どおりに実施されたが、目標は達成できなかったことから、設立に向け前向きな姿勢を示した2地区に対し、積極的な取組みを図られたい。
38	●(仮称)市民活動交流会	市民活動団体等が、お互いの活動内容や情報などを交換し、交流する場を設けることで、団体同士がつながり、連携してまちづくりに取り組むきっかけづくりを行います。	市民活動支援課	・市庁舎整備にあたり、交流拠点の整備を要望	資産管理課において市庁舎整備事業の実施にあたり、人々が交流し、誇りと親しみをもてる庁舎を目指して、市民活動の場となる市民協働ゾーンを設け、市民交流スペースやカフェスペース、市民協働会議室を配置する計画で進められている。	1.計画どおり	※市庁舎整備完了予定が2025年のため、指標を設定していない。	-	-	-								A	庁舎整備にあわせて要望を引き続きおこなっていく	A	事業は計画どおり実施されている。
39	地域活性化推進事業への補助	地区自治連絡会を主体として、より広域的に地域課題への取組みや地域住民の交流・地域活性化イベントなどの実施を促進するため、地域活性化推進事業補助金を交付します。なお、地域まちづくり協議会を設立した地区については、本補助金から協議会に対する補助金に移行します。	市民活動支援課	・補助金の交付	3地区(昭和、長浦、中川・富岡)の地区自治連絡会の事業に対し、地域活性化推進事業補助金を交付した。	1.計画どおり	地域活性化推進事業補助金の活用地区数(地域まちづくり協議会補助金を含む)(地区)	5	3	2.未達成	根形地区で補助金の交付を予定していたが、台風15号の影響により、対象のイベント自体が中止となり、補助金の交付も中止となった。また、平岡地区については活用を検討したものの、地区内の各自治会により夏祭り等のイベントが行われていることから、平岡地区全体による事業実施には至らなかった。							B	地域活性化推進事業への補助金については、5地区中4地区から申請があった(うち1地区は台風により中止)。今後、申請の意向がなかった平岡地区に対し、既存の地区内のイベント等への活用も含め、活用を検討していただくよう促していく。	B	事業は計画どおりに実施されたが、目標値は達成できなかったことから、申請の無かった地区については、活用すべきイベントがあるか検討されたい。

令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価				
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②					1次評価		2次評価	
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	事業の目的に対する成果等	事業の目的に対する成果等		
40	地域支え合い活動支援事業への補助	高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段を確保し、社会参加活動の推進を図るため、地域住民が主体となって実施している地域支え合い活動支援事業を支援します。また、外出支援数の増加を図るため、取組みを行っている団体と連携して事業の周知を行います。	企画課	・活動の周知 ・活動団体への支援 ・地域支え合い活動の立ち上げ支援	活動の周知については、平岡地区、中川・富岡地区の自治会回覧で周知を行った。また、市のホームページで活動を周知し、会員の確保に努めた。活動団体の支援については、1団体に対し、補助金の交付及び車両の貸与を行うとともに、団体の定例会議に出席し、活動を支援した。地域支え合い活動の立ち上げについては、新たに活動開始を予定している2団体からそれぞれ相談を受け、事業実施に向けた支援を行った。	1.計画どおり	周知活動回数(回)	2	2	1.達成	平岡地区、中川・富岡地区の自治会回覧で周知を行った。(3月予定) また、市のホームページで活動を周知し、会員の確保に努めた。	活動団体数(団体)	1	1	1.達成	現在活動している1団体に対して、補助金の交付及び車両の貸与を行うとともに、団体の定例会議に出席し、活動の継続を支援した。 また、新たに活動開始を予定している2団体からそれぞれ相談を受け、事業実施に向けた支援を行ったが、現時点では市が支援する新たな団体は立ち上がっていない。	A	活動団体に対し、補助金の交付及び車両の貸与を行うとともに、団体の定例会議に出席し、現状を把握することにより、円滑に事業を実施することができた。 また、自治会回覧や市のホームページで活動を周知した結果、提供会員数、利用会員数、外出支援数全てが増加した。今後も提供会員の引続き活動を周知し、利用会員、提供会員の増加に努める。 さらに、新たな活動団体については、地域の団体から相談があった際には、事業実施に向けた支援を行っていく。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成されている。今後も新たな団体の事業実施について支援に努められたい。
41	介護予防活動団体への補助	袖ヶ浦いきいき百歳体操など住民主体の介護予防活動団体に対して、円滑な活動とその継続を支援するため、必要な経費に対して支援を行います。	高齢者支援課	・団体開設時の補助金の周知 ・補助金の交付	補助金について介護予防活動団体へ周知し、交付を行った。	1.計画どおり	袖ヶ浦いきいき百歳体操等介護予防活動団体への補助団体数(団体)	35	32	2.未達成	目標値に対して、実績が32団体とわずかだが達成できなかった。活動については団体の自主性を重んじているため、補助金の申請が予定より少なかったことが要因である。						B	団体の自主性を重んじているが、新設の団体には補助金の周知をするなどし、利用を促進するように図りたい。	B	事業は計画どおりに実施されているが目標値へは届かなかったことから、制度の周知等について検討されたい。
42	ボランティアセンター(社会福祉協議会)への補助	袖ヶ浦市社会福祉協議会にあるボランティアセンターを支援することで、ボランティアセンター機能の充実を図り、ボランティアの育成と支援を通して活動の活性化を図ります。	地域福祉課	・ボランティアセンター運営支援事業補助金を支給	ボランティアセンターの実施主体である社会福祉協議会に補助金を交付し、ボランティア活動の支援を行った。  (ボランティアを行いたい人の意向や技能を把握することにより、ボランティアを行う人と求めている人を、適切につないだ。)	1.計画どおり	(社協実施) ボランティア登録数(延べ人数)	1,400	1,422	1.達成	ボランティアセンターにおける、ボランティア登録メニューの工夫や新たなボランティアへの呼びかけなどを行った結果、ボランティア登録数が増加した。						A	ボランティアコーディネートを適切に行い、ボランティア活動の推進を図ったことなどにより、施設ボランティア(高齢者や障がい者施設)を中心にボランティア活動が行われた。 ボランティア参加延べ人数については、台風やコロナウイルスの影響により活動の自粛があり減少したが、ボランティア登録数については、団体登録(1団体で25名)の他、25名の個人ボランティアの登録もあり増加した。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。今後も登録者の増加に向けた取組に努められたい。
43	サロン実施(社会福祉協議会)への補助	袖ヶ浦市社会福祉協議会によるサロン実施を支援し、世代間交流・地域内交流の場、高齢者・子育て中の親子等が孤立しないように集える場、また、地域の特徴に応じた交流の場づくりを行うことで、住民・ボランティア等のつながりや地域に合わせた活動の実施を促進します。	地域福祉課	・地区社協サロン開催費補助費の支給	サロンの実施主体的である社会福祉協議会に補助金を交付し、各地域における地域内交流の場としてのサロン実施を推進した。  (サロンの実施内容としては、折り紙・あや取り・輪投げなどのレクリエーション、カラオケ・合唱・演奏などの趣味にまつわるものから、健康に関する話・体操、子育てに関する話、交通安全に関する話などの実生活に役立つものなど様々な内容で実施された。)	1.計画どおり	(社協実施) 子育て・高齢者等のサロンの開設数(延べ件数)	26	25	2.未達成	台風15号・19号の影響でサロンの開催が中止になっており、目標値を達成することができなかった。	(社協実施) サロン参加者数(人)	5,200	4,639	2.未達成	台風15号・19号の影響で数回サロンが中止になっており、その分参加者が若干減少した。	B	補助金の支出により、住民同士や住民とボランティア等のつながりがある。地域に合わせた地域内交流の場づくりを行うことができた。	B	事業は計画どおりに実施されているが、台風災害の影響による開催回数の減である。引き続き交流の場を作るための活動を図られたい。
44	●各種助成制度の情報提供	市が設ける補助金制度のほか、地域コミュニティが民間の助成制度等を有効に活用し、活動資金を確保できるようにするため、各種助成制度等の情報を収集して、市ホームページや窓口などにおいて情報提供を行います。	市民活動支援課	・助成制度等の情報収集 ・HP等による情報提供	国、県、財団法人等が実施している地域コミュニティ活動に対する助成制度についての情報収集を行い、市が実施している助成制度と併せて市ホームページ上に追加した。	1.計画どおり	市ホームページや窓口などの情報提供数(件)	5	5	1.達成	市及び国等による地域コミュニティ向け助成制度の情報を市ホームページ上に追加した。今後も随時最新の情報を更新していく予定。						A	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成制度について、市ホームページ上で周知を行った。今後は、この助成制度についての情報更新を行っていくとともに、これ以外の助成制度についても情報収集を行っていく。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価					
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②					1次評価	事業の目的に対する成果等	2次評価	事業の目的に対する成果等	
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等					
45	●自治会運営への支援	地域住民の交流や住みやすい地域づくりを担う自治会の活動を活性化するため、活動事例等を市ホームページや広報紙に掲載するなど、自治会への理解と加入促進を図ります。また、自治会役員等の負担軽減を図るため、自治会運営や加入勧誘にあたり参考となるマニュアル等を作成します。	市民活動支援課	・HP等による活動紹介 ・自治会加入促進チラシの配布 ・自治会設立マニュアルの作成	袖ケ浦市自治連絡協議会の活動内容を市ホームページに掲載し、活動の周知を図った。 自治会加入促進チラシを市民課窓口を設置し、転入者に配布した。また、「自治会への加入促進に関する協定」に基づき、アパート入居者にもチラシを配布し、自治会加入を勧めた。 袖ケ浦市自治連絡協議会と協力し、自治会設立マニュアルを作成した。	1.計画どおり	自治会への加入率 (%)	63.0	61.4	2.未達成	自治会加入世帯数については、ほぼ変動がなかったが、袖ケ浦駅海側地区や蔵波地区など新たに宅地造成が行われた自治会未設立地域の世帯数増加が要因となり自治会加入率が下落した。							B	各事業は計画通り実施しているが、自治会加入率は下落している。自治会加入世帯数については計画期間中ほぼ変動がないが、袖ケ浦駅海側地区を中心とした、自治会が設立されていない地域の住基世帯数の大幅な増加が要因と考えられる。今後は作成した自治会設立マニュアルを活用しながら、袖ケ浦駅海側地区等の自治会未設立地域に対し、自治会の設立を促していく。	B	事業は計画どおりに実施されているが、目標値は未達成となっていることから、加入率の増に向け、他市での事例等も参考にした様々な取組を図られたい。
46	地区住民会議への支援	学校・家庭・地域の連携を深め、未来を担う青少年の健全育成に努める地区住民会議の活動を充実させることで、地域の教育力の向上を図ります。そのため、地域の社会教育機関として構成団体に加わり、ともに活動し支援を行います。また、構成団体との連携・協力を深め人材確保につなげます。	市民会館・公民館	・地区住民会議への参加・支援	事務局として、理事会、総会等を開催するほか、各種事業では関係団体との連絡調整、参加者の取りまとめなどを行い、事業の円滑な遂行に向けて支援を行った。	1.計画どおり	地区住民会議の協力者数 (延べ人数)	2,400	2,158	2.未達成	台風の影響及び新型コロナウイルスの感染拡大防止により、一部の事業が中止となり目標は未達成となったが、実施事業では多くの方々の支援・協力を得ることができた。							B	構成団体として地区住民会議に加わることで、団体の活動や連携を促進し、地域コミュニティ活動の支援を図ることができた。達成目標の協力者数については多くの協力者を得ることができたが、台風や新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となり未達成であった。課題である理事の固定化や高齢化については、自主的な運営を目指し、人材確保に努めていく。	B	事業は計画どおりに実施されているが、目標値が未達成であるが、台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部中止となったためである。事業の円滑な遂行に向け、今後も活動の支援を図られたい。
47	●生活支援体制整備事業	住民等の多様な主体が参画し、生活支援に対する多様なサービスを実施することにより、地域における支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を実施します。	高齢者支援課	・第1層及び第2層協議体の継続運営 ・新たな担い手の発掘・育成やサービスの創出、住民主体の支援活動団体間の連携づくり	2層協議体は3圏域各3回(7月、11月、1月)計9回開催し、1層協議体は3/4に開催した。また、担い手育成・サービス創出の啓発は「地域での支え合い活動入門講座」プログラムを制作し、初回は8/27に開催した。住民主体の支援団体間の連携づくりについては、10/30「活動団体交流会」を開催し、17団体が参加し、交流を深めた。	1.計画どおり	住民主体の支援活動団体数 (延べ団体数)	5	6	1.達成	市内活動団体は、現在6団体となっている。 6団体内訳は「袖ケ浦ふれあい」「さわやかネット蔵波台」「袖ケ浦げんきかへい」「たけのこ(平川いきいきサポート)」「もみの木台サポート」のぞみ野生活支援ネット」である。引き続き住民主体の活動団体の立ち上げを促進し、既存団体の活動継続を支援していく。	担い手養成研修開催回数 (回)	9	9	1.達成	3圏域において年間3回の研修開催を目標としたが、台風災害の影響により集客が難しい時期があった。第4四半期において講座の開催を進めた。	A	台風災害や感染症対応により、協議体や担い手養成研修の開催予定の変更を余儀なくされたが、年間計画を修正して事業を実施した。 引き続き生活支援コーディネーターを中心に、協議体の継続運営、地域での互助の普及と啓発を行い、住民主体の活動を促進していく。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。事業の円滑な遂行に向け、引き続き活動の支援に努められたい。	
48	自主防犯組織の結成と活動支援	「自分たちのまちは自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づき、地域の防犯力を向上するため、自主防犯組織の結成を促進するとともに、防犯装備品の貸与を行うなどの支援を行います。	市民活動支援課	・組織設立の支援 ・防犯装備品の貸与	自主防犯組織リーダー研修会及び意見交換会を開催し、自主防犯組織の育成及び新規結成を促した。また、防犯装備品を貸与し、自主防犯活動を支援した。	1.計画どおり	自主防犯組織の設立数 (延べ団体数)	41	43	1.達成	新たに2団体が自主防犯組織として設立することができた。これにより、長浦地区において新たに青色防犯パトロールが実施されるなど、地域防犯力の向上に繋がった。							A	自主防犯組織リーダー研修会及び意見交換会を開催し、自主防犯組織の育成及び新規結成を促した結果、新たに2団体を自主防犯組織として設立することができた。 今後も引き続き、地域ぐるみでの防犯活動を推進するため、警察と連携して防犯講習会等を実施するとともに、自主防犯組織の育成を行う。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。組織の結成に向け、引き続き活動の支援に努められたい。
49	自主防災組織の結成と活動支援	「自分たちのまちは自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づき、地域の防犯力を向上するため、自主防災組織の結成を促進するとともに、防災資機材の貸与や防災訓練の指導などにより充実を図ります。	危機管理課	・組織結成の促進 ・防災資機材の貸与、更新 ・防災訓練の指導 ・リーダー研修会の開催	今年度、自主防災組織の結成が1組織(奈良輪区)が結成され75組織となり、防災資機材の新規貸与及び更新資機材を対象組織に貸与した。また、自主防災組織のリーダー研修会も5月18日長浦消防署にて実施した。	1.計画どおり	自主防災組織数 (延べ団体数)	75	75	1.達成	出前講座や地区別防災訓練等を実施し、結成促進につながる啓発活動を行ったことにより、目標値の75組織の結成となった。							A	新たに1組織の自主防災組織が結成され75組織となり、防災資機材の新規貸与及び更新資機材を対象組織に貸与するとともに、各自主防災組織による防災訓練等に立ち会い、地域の防犯力を向上に努めた。 今後も継続的に出前講座や地区別防災訓練等を実施するなど啓発活動を行い、自主防災組織の結成促進を図っていく。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。組織の結成に向け、引き続き活動の支援に努められたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

# 令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み)	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価				
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②					1次評価	事業の目的に対する成果等	2次評価	事業の目的に対する成果等
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等				
50	●(仮称)市民活動サポートセンターの設置	地域コミュニティ活動に関する情報提供や相談窓口となる市民活動サポートセンターの設置と専任コーディネーター・アドバイザーの配置について検討します。また、市庁舎整備に伴い市民交流・協働スペースを設置する計画であるため、これに時期を合わせて設置することで相乗効果を図ります。	市民活動支援課	・先進事例の研究	2025年の市庁舎整備完了予定時に合わせ、市民活動スペースにサポートセンターを設置することを目指し、先進自治体の取組などの情報収集を行った。	1.計画どおり	※市庁舎整備完了予定が2025年のため、指標は設定しない	-	-	-							A	令和元年度は先進自治体の情報収集を行った。令和2年度は引き続き情報収集を行うほか、設置に関する基本方針の作成を行う。	A	事業は計画どおり実施されている。
51	●地域まちづくり協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の設立を支援するため、未組織の地区において地区座談会を開催するなどきっかけづくりをするとともに、活動事例を紹介するなど協議会への理解を促進します。また、協議会が設立されるまでに必要な事務手続き等に対する支援を行います。	市民活動支援課	・協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の設立を支援するため、昭和地区、平岡地区、中川・富岡地区の自治会役員との地区座談会を開催した。	1.計画どおり	地域まちづくり協議会設置組織数(延べ組織数)	1	0	2.未達成	台風15号・19号及び大雨による被害の影響により予定していた地区への座談会が中止になったことをはじめ、市内全域において各区長を中心に台風被害からの復旧作業などの対応に追われていた状況であったことから、地域まちづくり協議会の設置まで至らなかった。						B	まちづくり協議会の設置については、設置までに至らなかったが、設立に前向きな姿勢を示した地区が2地区あったため、まずは2地区を重点的に取り組んでいく。	B	事業は計画どおりに実施されたが、目標は達成できなかったことから、設立に向け前向きな姿勢を示した2地区に対し、積極的な取り組みを図らねばならない。
52	●地域まちづくり協議会の運営支援	地域まちづくり協議会の円滑な運営と市との連携体制を確保するため、各協議会との連絡調整や運営補助などを担当する市職員等を配置します。また、協議会の運営や事業の実施に対して、地域まちづくり協議会補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。	市民活動支援課	・職員配置方法の検討 ・補助金の交付	地域まちづくり協議会の設立に向け、各地域への訪問や設立後における市の支援体制等について検討を行ったが、2019年度において当協議会を設立した地域が無かったため、補助金交付までには至らなかった。	2.遅延あり	地域まちづくり協議会の運営支援組織数(延べ組織数)	1	0	2.未達成	台風15号・19号及び大雨による被害の影響により予定していた地区への座談会が中止になったことをはじめ、市内全域において各区長を中心に台風被害からの復旧作業などの対応に追われていた状況であったことから、地域まちづくり協議会の設置まで至らなかった。						C	支援体制の検討を行ったが、まちづくり協議会の設立には至らなかった。引き続き、設立後の支援体制に向けた検討を行う。	C	現在、まちづくり協議会の設立には至っていない。設立後の支援に向けて引き続き支援体制を検討されたい。
53	協働事業提案制度の活用	少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化などにより、複雑化・多様化している地域課題や市民ニーズに対応するため、市民活動団体等から事業を募る協働事業提案制度を運用します。また、市ホームページ等で協働事業の実施事例を紹介するなど、制度の周知と活性化を図ります。	市民活動支援課／各部署	・提案制度の運用 ・HP等による事例紹介	市広報紙やホームページにて、協働事業提案制度に係る取組み事例の紹介や、2020年度に実施する事業を募集したところ、4件(継続事業3件、新規事業1件)の応募があり、内容を審査した結果、全ての提案事業を採択した。	1.計画どおり	協働事業提案制度の実施件数(延べ件数)	17	17	1.達成	令和元年度に実施された提案事業は、継続事業の4件で現状維持であった。引き続き、市広報紙やホームページにて協働事業提案制度に関する周知を図るとともに、市民活動団体等に対して本制度の活用について個別に周知活動を行っていく。						A	市民活動団体が協働事業提案制度を積極的に活用できるよう、市広報紙及びホームページ等で本制度に関する周知を図る。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。引き続き制度の周知に努められたい。
54	高齢者見守りネットワーク事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、協定等を締結した協力事業者、関係機関・団体等が日常生活や業務などにおいて、地域の高齢者に対する「さりげない見守り」を実施します。	高齢者支援課	・事業者の普及啓発 ・協力事業者・関係団体等拡大	市及び見守り協力が相互に連携し、異変のある高齢者を早期に発見し、必要な支援を行った。また、市政協会員会議等により事業の周知を行い協力事業者の拡大に努めた。	1.計画どおり	協定等を締結した協力事業者・関係団体数(延べ団体数)	60	65	1.達成	商工会を通じて、商工会登録事業所へ事業周知を行ったことにより、目標値を上回る65事業所の登録となった。	事業の周知回数(回)	3	3	1.達成	市広報紙やホームページに加え、商工会登録事業所に対し直接働きかけたことにより、新規登録事業所の獲得に努めた。	A	事業の周知を行い協力事業者の拡大に努め、市及び見守り協力が相互に連携し、異変のある高齢者を早期に発見し、必要な支援を行うことができた。今後も、見守り協力事業者等を拡大し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう努める。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。今後も関係機関と協力し、啓発に努められたい。
55	一人暮らし高齢者宅防火診断	防火思想の普及と被害の軽減を図るため、関係機関と協力し、一人暮らしの高齢者に通知して防火診断を実施します。	消防本部予防課	・一人暮らし高齢者宅防火診断	電気・ガス事業者の協力を得て、一人暮らしの高齢者(70歳以上)宅を訪問し、専門的な目から器具の点検を実施した。また、高齢者の火災からの逃げ遅れを未然に防ぐため、住宅用火災警報器の設置の意義を説明し、女性消防団員と共に火災予防の啓発に努めた。	1.計画どおり	火災予防運動期間中の一人暮らしの高齢者宅訪問回数(回)	2	2	1.達成	年2回の実施計画により、R1年11月13日(水)及び、R2年3月4日(水)に訪問し、目標値を達成できた。						A	年2回実施目標を達成できた。専門的(電気・ガス)な観点から、点検や指導ができた。今後、訪問地域や訪問件数を検討し、防火思想の普及と被害の軽減を図りたい。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。今後も関係機関と協力し、啓発に努められたい。
56	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方が必要な高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、顔の見える関係の構築等、関係者間の連携の推進に向けた土台づくりや、在宅医療と介護の一体的な提供体制の整備を進めます。	高齢者支援課	・在宅医療・介護連携推進協議会、多職種協働研修の開催 ・市民への普及啓発 ・医療・介護連携支援相談窓口の運営	医療・介護関係者による推進協議会を3回開催し、医療・介護連携に係る協議を行った。また、多職種協働研修を4回開催し、顔の見える関係づくりに努めた。さらに、市民への普及啓発のための講演会は2回開催予定だったが、感染症対応により1回のみ開催(テーマ：住み慣れた地域でいきいきと生活すること)。医療・介護連携支援相談窓口については、適宜医師会と連携し、運営を行った。	1.計画どおり	多職種協働研修会の開催数(回)	4	4	1.達成	計画通り、年間4回開催した。						A	医療・介護関係者に対しての会議・研修会等は契約どおり開催できた。感染症対応で中止となった市民講演会は、「テーマ：住み慣れた地域で最期を迎えること」を予定しており、多数の参加申込を断ることとなったため次年度に同テーマでの開催を調整する。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他



令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価					
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②					1次評価	事業の目的に対する成果等	2次評価	事業の目的に対する成果等	
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等					
57	●在住外国人の生活支援等の推進	市内在住の外国人は年々増加しており、今後も外国人労働者や永住者の増加が見込まれるため、外国人が安心して暮らせるよう関係団体等と連携を図りながら、コミュニティ支援（学校・地域コミュニティ等）や生活支援（言語・相談・医療・防災等）に取り組むとともに、多文化共生に対する理解の促進と参加の仕組みづくりを進めます。	市民活動支援課	第2次国際化基本方針の策定	多文化共生のまちづくりを目指し、第2次袖ヶ浦市国際化基本方針を策定した。また、国際交流協会と連携し、外国人住民と日本人住民との交流イベントを開催したとともに、当協会による日本語教室の運営支援を行うなど、国際交流活動を推進した。	1.計画どおり	日本語教室の開催支援回数(回)	44	44	1.達成	国際交流協会等と連携し、外国人住民への支援を行うことが出来た。							A	多文化共生のまちづくりを推進してために、「第2次袖ヶ浦市国際化基本方針」を策定した。今後は方針に基づき、事業を計画・実施していく必要がある。また、国際交流協会に対し、補助金を交付することで、国際化、多文化理解への推進を行うことができた。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。
58	市内一斉清掃事業	市内一斉清掃と臨海地区清掃を実施することにより、ふれあいのあるごみのない住環境の整備と住民の美化意識の高揚を図ります。	環境管理課	・市内一斉清掃(2回/年)の実施 ・臨海地区清掃(4回/年)の実施	市民との協働により、年2回(5月、11月)の市内一斉清掃を実施し、散乱ごみ等の収集と側溝等の清掃を行った。また、企業との協働により、年4回(6月、9月、11月、2月)の臨海地区清掃を実施し、散乱ごみ等の収集を行った。	1.計画どおり	市内一斉清掃実施回数(回)	2	2	1.達成	市民との協働により、年2回の市内一斉清掃を実施した。	臨海地区清掃実施回数(回)	4	4	1.達成	企業との協働により、年4回の臨海地区清掃を実施した。	A	市民との協働により、年2回(5月27日、11月17日)の市内一斉清掃を実施し、散乱ごみ等の収集と側溝等の清掃を行い、ふれあいのあるごみのない住環境の整備と住民の美化意識の高揚を図ることができた。今後も市内一斉清掃を継続して行いが、自治会等に支給している報償金(1世帯あたり50円)については、廃止する方向で検討したい。また、企業との協働により、年4回(6月19日、9月1日、11月13日、2月12日)の臨海地区清掃を実施し、散乱ごみ等の収集を行った。今後も企業と協力して環境美化に努める。	A	事業は計画どおり実施され、目標値も達成している。引き続き市民や企業との協働により、市内の環境美化に努められたい。	
59	●まちの美化推進事業	空き缶等のポイ捨て防止等について、市民参加による地域の環境美化の促進と美化意識の向上を図ること、美しい街づくりを目指します。また、市民や来訪者に愛される街並みを確保するため、各種イベントを活用した啓発活動の実施や、ポイ捨てごみの多い箇所を対象に大型啓発看板を設置し、その効果を環境美化推進員と連携して検証するなど事業の充実を図ります。	環境管理課	・環境美化推進員による巡回報告及び散乱ごみの収集 ・市民による駅前ポイ捨て防止啓発活動 ・清掃ボランティアへの支援	毎月提出される環境美化推進員からの巡回報告をもとに、委託による散乱ごみの収集を行った。市民と協力して、駅周辺の散乱ごみを収集しながら、ポイ捨て防止を呼び掛ける啓発活動を行った。(袖ヶ浦駅周辺 7月9日実施、長浦駅周辺 10月1日実施)清掃ボランティアへのごみ袋の配布や収集したごみの受け入れを行った。	1.計画どおり	巡回・収集回数(回)	12	12	1.達成	環境美化推進員から提出される毎月の巡回報告をもとに、散乱ごみの収集を行った。	駅前啓発活動回数(回)	2	2	1.達成	市民による駅前ポイ捨て防止啓発活動を行った。(袖ヶ浦駅周辺 7月9日実施、長浦駅周辺 10月1日実施)	A	市民と協力して、駅周辺の散乱ごみを収集しながら、ポイ捨て防止を呼び掛ける啓発活動を行い、地域の環境美化の促進と美化意識の向上を図ることができた。ごみ拾いをする場所の変更や、参加者を増やすための啓発等について検討しながら今後も実施していく。環境美化推進員の巡回により各地域に合ったポイ捨て防止対策を共有することができた。今後、市内67箇所に設置した大型啓発看板の設置効果を検証し重点地区を定めるなど、より効果的な対策を講じていく。清掃ボランティアへのごみ袋の配布や収集したごみの受け入れ等の支援を行い、活動を活性化させ市民の環境美化に対する意識の高揚を図ることができた。	A	事業は計画どおり実施され、目標値も達成している。	
60	資源回収活動	市民のごみ処理に対する認識を高めるとともに、ごみの減量化と資源化を促進し、循環型社会を構築するため、資源の回収活動を実施した自治会や団体等に対して助成金を交付します。また、活動団体を増やすために広報等でPRを実施します。	廃棄物対策課	・資源回収活動団体(自治会・団体)への助成 ・新規の自治会や団体を増やすためのPRを実施	資源回収活動に参加した114自治会、18団体(見込値)に対し、資源回収量に応じて助成金を交付した。ホームページにて資源回収活動に関する事業概要や募集を図った。	1.計画どおり	自治会回収数(地区)	115	114	2.未達成	ホームページにて資源回収活動(自治会)に関する事業概要や募集を図ったが、新たな参加自治会の登録はなく、今年度の実績値は114自治会となり、目標値の115自治会とならなかったため未達成となった。	団体回収数(団体)	18	18	1.達成	ホームページにて資源回収活動(団体)に関する事業概要や申請手続きについて掲載し、今年度の実績値は18団体(見込値)となり、目標値の18団体を達成した。	B	団体の参加数の目標は、達成できたものの、自治会の参加数においては、減少したことを踏まえ、新たな自治会の参加を促すように、PR方法等を検討し、参加数の増加を図る。	B	事業は計画どおりに実施したが、目標値は達成できなかったことから、引き続き事業の周知を図られたい。	

# 令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価				
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②				1次評価	事業の目的に対する成果等	2次評価	事業の目的に対する成果等		
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値					達成状況	実績値に対する評価等
61	景観まちづくり推進団体の認定	多面的な景観まちづくりを推進するため、一定の要件を満たす市民団体を景観まちづくり推進団体として認定し、情報の提供、技術的な支援や助言などを行うとともに、活動内容を広く周知することで、団体同士の交流や連携を促進します。	都市整備課	・年2回広報にて団体募集 ・HPIにて認定された団体のPR	広報令和元年6月1日号、令和2年2月1日号にて、景観まちづくり推進団体の募集を行った。 HPIにて、景観まちづくり推進団体のPRを行った。	1.計画どおり	景観まちづくり推進団体に認定されている団体数(延べ団体数)	8	7	2.未達成	広報誌、HPIにて景観まちづくり推進団体の募集、PRを行うなど、新規団体の募集、認定団体数の維持に努めたが、令和2年3月31日付で1団体の退任があり、目標値を達成することができなかった。					B	景観まちづくり推進団体に認定されている団体数について、1団体の退任があり目標値を達成することができなかった。来年度は、既存団体の維持、新規団体の募集に努めるとともに、来年度以降の方針について検討を行う。	B	事業は計画どおりに実施したが、目標値は達成できなかったことから、引き続き事業の周知を図りたい。	
62	違反広告物除却活動の推進団体制度	まちの良好な景観の形成と風致の維持を図るため、美観や通行の安全を阻害している道路上のはり紙、はり札、立看板等の違反広告物について、自発的に除却活動を行う団体を市が認定し、用具の貸与等の支援を行います。	都市整備課	・除却活動の講習会実施 ・年1回、広報にて除却活動推進団体の募集 ・各団体の継続認定事務	令和元年11月7,8,9日に違反広告物除却活動講習会を実施し、12名の参加があった。 広報令和元年7月15日号、令和2年2月1日号、HPIにて、除却活動推進団体を募集を行った。 既存団体の継続認定事務を実施した。	1.計画どおり	違反広告物除却活動推進団体に認定されている団体数(延べ団体数)	8	7	2.未達成	市広報紙やホームページにて新たな登録団体の募集を実施し、違反広告物除却活動講習会を開催し、既存団体の維持、新規団体の募集に努めたが、令和2年3月31日付で1団体の退任があり、目標値を達成することができなかった。					B	違反広告物除却活動推進団体に認定されている団体数(延べ団体数)について、1団体の退任があり目標値を達成することができなかった。来年度は、既存団体の維持、新規団体の募集に努めるとともに、来年度以降の方針について検討を行う。	B	事業は計画どおりに実施したが、目標値は達成できなかったことから、引き続き事業の周知を図りたい。	
63	道路アダプトプログラム	道路の清掃や除草などを行う市民団体等に対し、草刈り機の燃料等を支給し活動を支援することで、市民参加による道路の美化活動を行い、道路愛護と協働のまちづくりを推進する。	土木管理課	・参加団体への支援 ・道路アダプトプログラム制度の周知・PR	道路の清掃や除草などを行う市民団体等に対し、草刈り機の燃料等を適正に支給することで、市民参加による道路の美化活動が円滑かつ効果的に行われるように支援した。 参加団体を増やすために、市ホームページ、広報そでがらおよび年度初めの市政協力員会議での説明等により、周知、PRを行った。	1.計画どおり	参加団体数(延べ団体数)	6	8	1.達成	市の広報紙、HPおよび年度初めの市政協力員会議での説明等により、周知、PRを行い、昨年度の参加団体4団体から8団体へ参加団体を増やした。					A	周知、PRの結果、目標値を超える参加団体を増やすことができた。特に地元区において、区長間で紹介してもらったことが参加団体の増加に繋がっている。 参加団体の増加により、年度後半には支給品が不足することもあったので、計画的に支給を行い、参加団体への支援を適正に行っていきたい。	A	事業は計画どおり実施されており、目標値も達成している。引き続き制度の周知を図りたい。	
64	公園の美化活動	身近な公共空間である公園と緑地の美化を推進し、市民意識の向上を図るとともに清潔で安全な公共空間を創出するため、市民と市、指定管理者が一体となって、公園の美化活動や緑化活動を推進します。	都市整備課	・協力団体への支援及び新規協力団体募集活動	既存団体への支援に関しては、計画通り実施できた。 しかし、新規団体の募集活動については、市政協力員会議及びホームページでの募集活動に加えて計画していた個別の募集活動が台風等による甚大な被害を受けたことにより、実施できなかった。	3.変更あり	公園等の美化活動参加団体数(延べ団体数)	36	36	1.達成	今年度については、既存団体への支援を継続的に行うことにより現状値を維持され、目標を達成することができた。今後は益々高齢化が進行することから団体数を増加させることが困難となることが想定されるが、自治会等への働きかけを継続的に行うことにより、協力団体数の増加を目指していきたい。					B	公園等の美化活動参加団体数については目標値を満足することができたが、事業について一部実施できないものがあつたことから、新規協力団体の募集活動を継続的に実施し、参加団体数の更なる増加を目指す。	B	台風災害の影響により一部事業計画に変更が生じたが、目標値は達成している。	
65	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進します。	農林振興課	・農用地、水路、農道等の保全活動	市内16組織が各地区にて農用地、水路、農道等の保全活動を実施し、地域資源の適切な維持管理に努めた。	1.計画どおり	活動面積(ヘクタール)	950	950	1.達成	各活動組織により、適切な農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理が進められた。					A	市内16組織が各地区にて農用地、水路、農道等の保全活動を実施し、地域資源の適切な維持管理をすることができた。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。	
66	田園空間施設維持管理事業への補助	市民に親しまれる景観の優れた道路となるように、広域農道(フラワーライン)において地元区等が歩道路路肩部への草花の植栽を行うなど、田園空間施設の維持管理活動を支援します。また、広域農道沿いの二級河川浮戸川(県管理)堤防の除草についても、地元区により実施します。	農林振興課	・植栽7地区(5,100m) ・草刈6地区(4,330m)	広域農道(フラワーライン)の袖ヶ浦高校から岩井地先(約5.1km)の植栽を7区(神納東区、飯富区、下新田区、三ツ作区、大曾根区、勝区、岩井区)に依頼し、ポピー、ひまわり、コスモス等を植栽して沿道の環境美化に努めた。 浮戸川沿い飯富地先から岩井地先(約4.3km)の草刈りを6区(飯富区、下新田区、三ツ作区、大曾根区、勝区、岩井区)に委託し、年間2回以上行い河川用地の適正な維持管理に努めた。	1.計画どおり	植栽を行う地区の数(延べ地区数)	7	7	1.達成	植栽作業は計画通り実施できたが、台風被害によりコスモスの開花が7割程度であった。	草刈を行う地区の数(地区)	6	6	1.達成	6地区の草刈りが計画通り春と秋に実施できたため、一年を通じて河川用地の適正な維持管理ができた。	A	広域農道(フラワーライン)の歩道路路肩部への草花の植栽を行い田園空間施設の維持管理活動を支援するとともに、広域農道沿いの二級河川浮戸川(県管理)堤防の飯富地先から岩井地先までの除草を計画的に行い良好な景観を維持できた。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。

令和元年度 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組み事業一覧

No.	事業名 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組み又は内容を拡充等する取組み)	事業の目的と内容	市担当課等	令和元年度												総合評価				
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②				1次評価	事業の目的に対する成果等	2次評価	事業の目的に対する成果等		
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値					達成状況	実績値に対する評価等
67	水と緑の里整備事業	椎の森自然環境保全緑地の荒廃を防ぎ、生物の多様性の確保など環境を保全するとともに、市民が身近な自然と触れ合える場をつくるため、「水と緑の里」として協働により整備することで、市民等のボランティアが参加し、活動する場とします。	環境管理課	・下草刈り・散策道整備等の実施	椎の森自然環境保全緑地において、ボランティアにより月2回の整備作業を実施した(雨天中止2回)	1.計画どおり	しいのもりボランティアによる、年間の草刈り等の維持管理の回数(回)	18	19	1.達成	目標回数以上の整備作業を実施したことにより、緑地の保全が図られた。						A	椎の森自然環境保全緑地において、市民や事業者が協働してボランティア活動を行い、目標回数以上の活動を実施することができた。このことにより、ボランティアが活動する場を創るとともに、市民等が豊かな自然とふれ合うことができた。なお、ボランティアメンバーの高齢化が課題となっているため、引き続き人材の確保に努めていきたい。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。事業の継続に向け、人材の確保に努められたい。
68	協働のまちづくり推進委員会	本計画の策定や見直し、運用等を市民参画の下で行っていくため、協働のまちづくり推進委員会を運営し、その意見等の反映に努めるものとする。	市民活動支援課	・推進委員会の運営	協働のまちづくり推進委員会を開催し、2019年3月に策定した「協働のまちづくり推進計画」における2019年度の進捗状況について報告した。	1.計画どおり	協働のまちづくり推進委員会の開催回数(回) ※計画期間：2019～2023年度	1	1	1.達成	2019年度は、「協働のまちづくり推進計画」の取組に係る初年度であるため進捗状況について報告したが、次年度以降については、中間報告及び実績報告を行うため年2開催する予定。						A	予定通り推進委員会を開催した。今後も定期的な会議を行い、事業の進行管理を行っていく。	A	事業は計画どおりに実施されており、目標値も達成している。
69	●地域コミュニティに関する市民意識調査	地域コミュニティの現状と課題を整理し、市民の意見等を適切に次期計画に反映させるため、自治会や市民活動等に関する意識調査を実施します。	市民活動支援課	-	まちづくり推進計画の改定時期に合わせ、5年毎に市民意識調査を実施するため、今年度の取組は無かったものである。	5.その他	市民意識調査の実施回数(回)	-	-	4.その他	まちづくり推進計画の改定時期に合わせ、5年毎に市民意識調査を実施するため、今年度の取組は無かったものである。						-	5年ごとの調査のため、令和3年度に次年度の調査に向けた準備を行う	-	令和元年度は事業の予定がなかったため、評価無とした。
70	協働のまちづくり推進本部	市の施策分野を横断して協働のまちづくりに取り組むため、協働のまちづくり推進本部と推進部会を運営し、計画の進捗管理や各部署における取組み状況の検証、必要となる施策の検討、総合調整等を行うとともに、庁内における共通認識を図ります。	市民活動支援課 各部署	・推進本部の運営	2019年度は、「協働のまちづくり推進計画」の取組に係る初年度であるため、取組み状況の検証を行うことが出来ないことや、計画内容に大きな変更事案が生じなかったことから、推進本部を開催しなかったものである。	3.変更あり	協働のまちづくり推進本部の開催回数(回) ※計画期間：2019～2023年度	1	0	4.その他	2019年度は、「協働のまちづくり推進計画」の取組に係る初年度であり、計画内容の変更等がなかったため、推進本部を開催しなかったものである。なお、次年度以降は、実績報告などを行い、本計画を総合的かつ計画的に推進していく。						C	令和元年度は取り組みに関する初年度のため、推進本部を開催しなかったが、令和2年度以降は本部を開催し実績報告などを行う。	C	令和元年度は取組初年度であったため、開催はなかった。次年度以降は定期的に開催されたい。
71	市職員の協働研修	研修を通じて協働に関する理解を深め、必要な知識や技能を習得させることで、地域コミュニティとの協働による事業に積極的に取り組むことができる市職員の育成を図ります。	総務課 各部署	・職員研修の実施	職員のうち未受講者を対象とした市民協働研修を実施した。	1.計画どおり	研修受講者数(人)	80	43	2.未達成	災害の影響により受講できない職員が多かったため。						C	昨年秋の台風・豪雨による災害対応が長期化したため、研修欠席者が多くなってしまった。研修により協働に関する理解を深め、事業に活かせることができるよう研修の実施時期についても検討する。	B	台風災害の影響により目標値は達成できなかったが、事業は計画どおりに実施されたため、B評価とする。研修を実施する時期について検討されたい。